

トップメッセージ

「サステナビリティの取組みは現場から」を
スローガンにサステナブルな建設事業活動を推進

代表取締役社長

清水 琢三

五洋建設は、1896年広島県呉市で水野組として創業し、創業129周年を迎えました。海の土木から始まり、陸の土木、建築へと業容を拡大してきました。海外においても、1961年のスエズ運河改修工事を嚆矢として、1964年に進出したシンガポールを拠点に、数多くの記憶に残るプロジェクトを手がけてきました。過去4年間は国際部門の工事損失によって利益面では低迷しましたが、国内土木と国内建築の大幅な事業量増加によって2024年度には連結売上高が過去最高の7,000億円を超えました。中期経営計画最終年度の2025年度は、当初計画通り過去最高益を更新する見込みです。

三部門がバランスよく利益貢献する会社へとさらなる成長を目指します。

当社グループが目指す姿 ～真のグローバル・ゼネラルコントラクター

五洋建設グループは、サステナビリティ経営を実践する「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」を目指しています。「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」とは、土木部門・建築部門・国際部門の部門間の垣根が無く、国籍、性別、専門分野を問わず、多様な人材が公平に活躍し、そして成長を実感できる、部門間連携とDE&I (Diversity, Equity & Inclusion) が当たり前の会社です。

当社グループは、「良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献」と考えて、建設事業活動を行います。事業活動において、技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供はもちろんのこと、ESGの観点からあらゆるサステナビリティの課題に真摯に取り組むことで、臨海部と海外に強みを持つ真のグローバル・ゼネラルコントラクターとして社会の持続的発展に貢献します。

サステナビリティ経営の実践（誠実な企業活動、人間尊重、社会・環境との共生）

当社グループは、2023年5月に発表した中期経営計画（2023～25年度）において、サステナビリティ経営を実践する「真のグローバル・ゼネラルコントラクター」をビジョンに掲げ、あらゆる事業活動、企業行動においてグローバルな視点から「サステナビリティ」の課題に真摯に取り組んでいます。協力会社や取引先と一体となってサステナブルな建設事業活動を実践することで、当社グループの持続的かつ安定的な成長につなげたいと考えています。そのため、ESGの観点から8つのマテリアリティを特定し、サステナビリティ経営を推進するための体制・仕組みづくりを構築してきました。2024年度から、「サステナビリティの取組みは現場から」をスローガンに、サステナビリティ経営を国内外の事業所および現場の隅々に根付かせる取組みを推進しています。

サステナビリティ経営の基盤は誠実な企業活動であり、役員には高い倫理観とコンプライアンス精神が求められます。法令遵守はもとより、競争性や透明性、アカウンタビリティの確保に一層取り組み、公正で誠実な企業活動を徹底してまいります。サステナビリティ経営を当社グループのみならず、協力会社、取引先に浸透させるため、国内外の事業所に理念体系（経営理念、ビジョン、マテリアリティ、行動規範）を掲示しています。さらに、2024年度から、グループ会社を含む国内の現場の朝礼で、毎週1回

サステナビリティ経営の具体的な取組みを紹介するサステナビリティ朝礼を、また海外では、シンガポールでサステナビリティの取組みを表彰する「サステナビリティ・アワード」を始めました。2025年度はサステナビリティ朝礼とサステナビリティ・アワードを国内外で展開します。

また、サステナビリティ経営のもう一つの基盤が人間尊重です。安全最優先の労働安全衛生の確保にこれまで以上に努めるとともに、マテリアリティの一つに掲げた「人権の尊重と持続可能なサプライチェーン」についても具体的な取組みを一層深化させます。人権の尊重に関しては、2024年度は人権モニタリング結果に基づいた改善計画の検討や、人権ダイアログ等を実施、さらには自社グループを対象としていた人権DD（デューデリジェンス）を取引先へと拡大しました。2025年度からは、拡大した人権DDを通じて見えてきた課題に対応するための個別施策の実施と、定期的なモニタリングを行います。持続可能なサプライチェーンの構築に関しては、主要な取引先を対象に自己評価質問表（SAQ）への回答依頼や、結果に基づく取引先訪問を行いました。また、持続可能なサプライチェーンを構築するためには、協力会社・取引先に対する労務費や資材価格の適正な価格転嫁は我々の責務です。これらの取組みを通じて、協力会社・取引先との信頼関係を構築し、サステナブルな建設事業活動を実践します。

また、事業量の拡大を支える人財戦略として、多様な人材を確保・育成するとともに、国籍、性別、専門分野などを問わず、公平に活躍できる職場環境を整えるため、DE&Iを推進しています。職員が計画的に休暇をとって働けるよう、週休二日の確実な取得と、隔月45時間以内勤務制の徹底による時間外労働の上限規制遵守を徹底します。BIM/CIMやAI等の活用によるDXの推進、建機・作業船の自動・自律化、プレキャストコンクリートの



サステナビリティ朝礼

活用によって、さらなる生産性向上、省人化を図るとともに、現場サポート体制の拡充等を継続します。

さらには気候変動問題への対応として、当社のDNAである進取の精神でGX(グリーントランスフォーメーション)を推進しています。建設事業活動におけるCO₂削減の取組みはもとより、洋上風力発電の建設やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の建築を通じてカーボンニュートラルの実現に貢献します。



サステナビリティ・アワード(シンガポール)

「目指す姿」に向けた中期経営計画の進捗

2024年度は国内の事業量が土木、建築ともに大幅に増加し、売上高が初めて7,000億円を超えました。中期経営計画最終年度である2025年度は、事業量の拡大を利益の拡大ならびに企業価値の増大につなげる事業戦略を推進することにより、当初計画通り、過去最高益の更新を見込んでいます。

2024年度の振り返り

建設業を取り巻く環境は、国内では政府による2023年度補正予算と2024年度当初予算が切れ目なく執行され、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策に加え、防衛関係のインフラ整備等による堅調な公共投資が継続しました。また、経済安全保障やカーボンニュートラル推進の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加え、建設需要が集中する地域において特に設備関連工事会社の労務逼迫が生じました。また、海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港および東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が続きました。このような事業環境の下、2024年度の連結売上高は、7,275億円(前年度比17.8%増)と過去最高となりました。利益面で

は、営業利益217億円(前年度比25.6%減)、経常利益188億円(前年度比30.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益125億円(前年度比30.3%減)となりました。国内土木と国内建築が大型工事を含む手持工事の順調な進捗により増収増益となったものの、海外がシンガポールおよび香港の土木工事で約160億円の追加工事損失を計上したことにより、前年度から大幅減益となりました。

受注については、国内土木は前年度に大型工事の追加工事を受注した影響で減少しましたが、国内建築ではデータセンターや防衛施設等の大型工事を、海外ではシンガポールの大型建築工事およびバングラデシュの大型港湾工事を受注したことにより、当社個別の建設受注高は6,670億円(前年度比12.6%増)となりました。

2025年度の見通し

2025年度の建設業を取り巻く環境は、国内においては2024年度補正予算と2025年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により国土強靱化対策等、堅調な公共投資が続きます。防衛力強化のための土木、建築工事も増加します。民間も、物流やデータセンター、都市再開発に加え、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靱化やCN推進に関する設備投資の増加が見込まれます。海外も、拠点のシンガポールをはじめ、香港や東南アジアでは引き続き建設投資は旺盛です。

国内外ともに、建設資材価格の高騰および供給制約、地域や業種によっては技能者の確保等に課題がありますが、「サステナビリティの取組みは現場から」をスローガンに、協力的会社や取引先と一体になってサステナブルな建設事業活動を推進し、技術に裏打ちされたターゲットを明確にした営業戦略とフロントローディングの取組みにより、事業量の拡大を利益の拡大につなげてまいります。

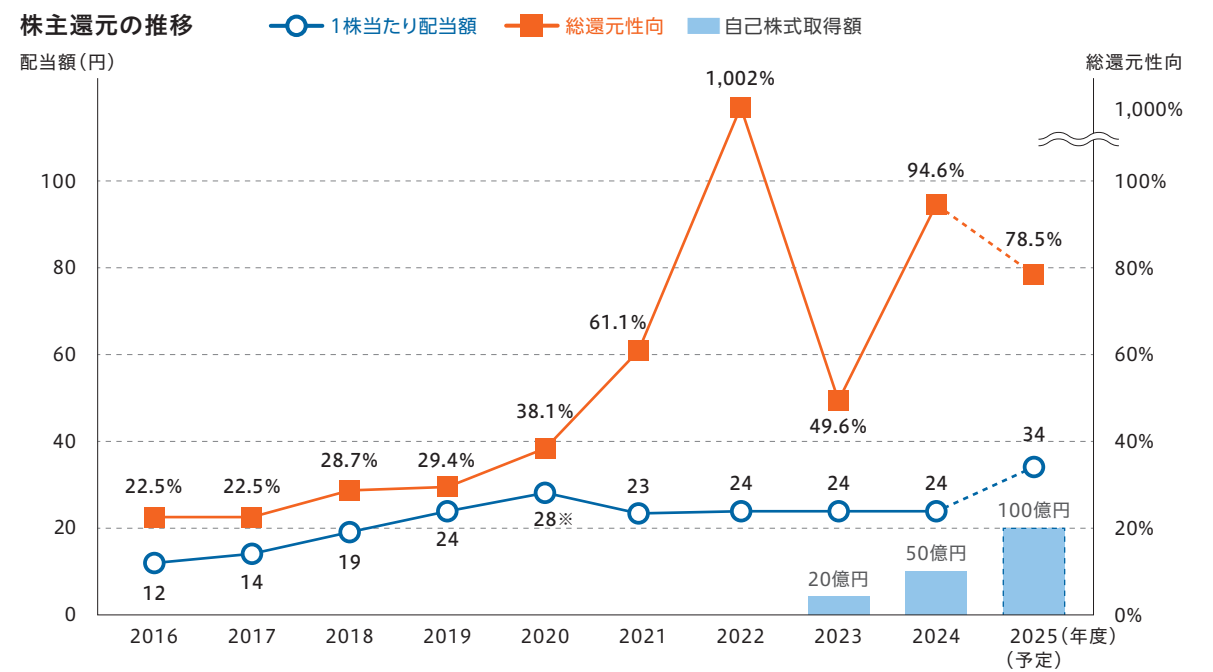
株主還元

当社は、「中期経営計画(2023~2025年度)」において、「連結配当性向30%以上」に「自己株式取得による還元性向約10%」を加え「連結総還元性向40%以上」を株主還元の目標としていました。今年度より、資本コストや株価を意識した経営を実践するため、2025年度から3年間を企業価値向上の促進期間と位置づけ、積極的な株主還元を実施します。新たな株主還元の目標は、①連結配当性向35%以上、②自己株式取得約300億円(2025年度

中期経営計画の最終年度となる2025年度の連結業績については、国内、海外ともに手持ちの大型工事が進捗することから、売上高は前年度並みの7,270億円となる見込みです。また利益面では、国内土木、国内建築の工事採算の向上と海外の営業利益の黒字転換により、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円と、中期経営計画の目標通り、過去最高益の達成を見込んでいます。

また、将来の事業の柱の一つとして取り組んでいる洋上風力分野の設備投資として、2024年度にHLV(大型基礎施工船)とCLV(ケーブル敷設船)の建造に着手しました。北九州響灘洋上風力建設工事では2024年度までに基礎工事を完了し、2025年度は上半期で25基の風車の据付とケーブル敷設を完了することができました。2027年度から本格化する国内の洋上風力建設に向けて、「洋上風力建設のフロントランナー」として作業船ラインアップの拡充やノウハウの蓄積、技術力の強化を着々と進めています。

から3年間)です。毎年度、中間期(下期)と決算期(翌年度上期)に、それぞれ約50億円、年間約100億円の自己株式取得を行う予定です。これは2025年度業績目標である当期純利益250億円の40%に相当します(連結還元性向40%)。なお、2028年度以降も、工事資金需要と洋上風力等への成長投資のニーズ等を勘案の上、自己株式取得を継続的に実施します。したがって、①と②を合わせた総還元性向は75%以上となります。

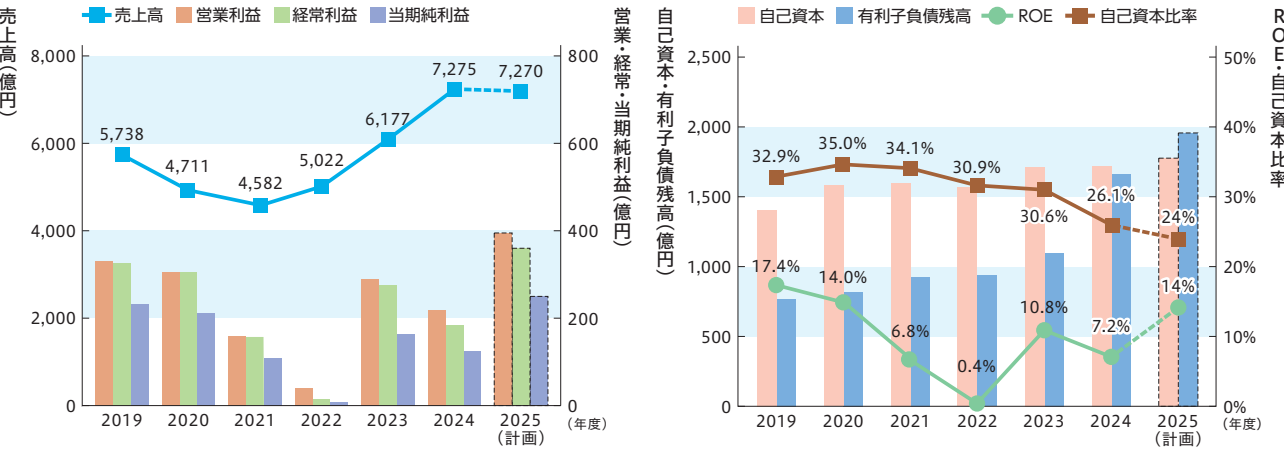


主要経営目標(連結)

主要連結数値目標(2025年度)

売上高	営業利益	当期純利益	ROE (自己資本利益率)	株主還元 (総還元性向)
2024年度実績 7,275億円	2024年度実績 217億円	2024年度実績 125億円	2024年度実績 7.2%	2024年度実績 94.6% (うち配当性向54.5%)
7,270億円	395億円	250億円	10%以上	78.5% (うち配当性向38.5%)
当初 6,600億円	当初 385億円	当初 250億円	当初 10%以上	当初 総還元性向40%

主要数値の推移(連結)



当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益
当初：2023年5月中期経営計画策定時

シンガポール進出60周年記念

2024年12月6日に、当社のシンガポール進出60周年を祝う記念式典を開催し、総勢900名を超える多数の関係者(現地採用社員約600名をはじめ、発注者、取引先、協力会社等)が出席し、節目を祝いました。式典では、60年の実績を紹介する動画上映や鏡割り、ドラゴンダンス等の催し物があり、関係者とのパートナーシップを強化する場となりました。当社は、競争の激しいシンガポールの建

設市場で、技術難易度の高い工事に挑戦し、安全に、かつ高品質で完成させることで、当社の技術力が高く評価されてきました。これからもこのような技術的挑戦を続けることで、そしてサステナブルな建設事業活動を推進することで発注者やビジネスパートナーの信頼を獲得し、シンガポールでのビジネスを持続的に発展させていきます。



シンガポール記念式典

結びに

五洋建設グループは、「サステナビリティの取り組みは現場から」をスローガンに、協力会社や取引先と一体になってESG(環境、社会、企業統治)の観点からサステナブルな建設事業活動を推進してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



投資計画・財務計画(連結)

投資計画	財務計画
○設備投資：約1,000億円／3年間 ●3隻目のSEP船、大型基礎施工船(HLV)、ケーブル敷設船(CLV) ●作業船のDX、GXへの対応 ○研究開発投資・約30億円／年 ●DX、GXの推進に向けた技術開発の強化	○有利子負債残高：1,965億円(2025年度) ○事業量増加による工事資金需要増大 ●工事代金の回収期に入り、営業CF改善 ○洋上風力作業船建造の資金需要は今期が最大 ●芙蓉総合リースとの共同保有や財投融資活用により資金調達の多様化

部門別目標と基本戦略(連結)

土木部門(国内土木)	建築部門(国内建築)	国際部門(海外)
技術力で持続的な事業拡大に挑戦 2025年度目標 ●完成工事高 2,850億円 ●完工総利益率 14.6% ●営業利益 265億円	持続的な事業拡大を見据えた経営基盤強化 2025年度目標 ●完成工事高 2,600億円 ●完工総利益率 7.3% ●営業利益 100億円	国際部門の再生、持続的発展へ 2025年度目標 ●完成工事高 1,670億円 ●完工総利益率 2.7% ●営業利益 20億円